



山崎 栄 議員 (自民新国会)

教育現場におけるコロナ禍でのICT環境の整備について



教育長 3年度より全校で

使用可能となる



パソコンを使用する中学生

質問 国は個別最適な学びと協働的な学びを実現するため「GIGAスクール構想」を進め、5年度までに整備する方針であった。その整備目標は、2年度に前倒しされ、町でも2年度に整備を行うこととなった。そこで、

問① C T環境整備に関し、次の点を伺う。

問② 高速大容量通信ネットワーク整備の状況。

問③ 1人1台のパソコンの配備状況と課題。

問④ 3年度より全校で使用可能となる。

問⑤ 1人1台のパソコンの配備状況と課題。

問⑥ 3月中には完了する。課題は付属品の整備だが、パソコンと並行して整備中。

問⑦ ICT支援員の配置は。

問⑧ 小・中学校7校で2人の配置となる。

問⑨ デジタル教科書

問⑩ 活用現状は。格運用となる。

問⑪ 3年度から本後の対応は。

問⑫ 現状の課題と今後の対応は。

問⑬ 課題は長期学校休業が起きた時のオンラインによる学びの保障と、教員のパソコン活用能力の向上だが、昨年8月から準備を進めてきた結果、教員のパソコン活用能力が向上するとともに、同時双方向型のオンライン授業ができるまでに準備が整った。順次研究していく。



柚木 克也 議員 (新瑞会)

瑞穂町を

最先端工業エリアに



町長 産業振興により

町の活性化を推進していく



長岡工業団地

質問 多摩地域にある30の自治体の中で、瑞穂町の製造品出荷額等(平成30年)は、5918億円で第3位となっており、多摩地域全体の出荷額ベースで12・7%のシェアを占めている。

町長 産業系企業の育成、誘致には賛成である。新たに策定した長期総合計画では、農工商各分野で、デジタルイノベーションの促進を核として将来像を示している。工業だけ触れれば、既存の中小企業の育成と先端技術を有する企業が競争しながら互いに認め合える地域にしたい。これからも産業振興により町の活性化を推進していく。



下澤 章夫 議員 (自民新国会)

感染拡大防止対策について



町長 小規模施設の従業者のPCR検査費用を助成



ふれあいセンターに設置されたサテライトルーム

質問 新型コロナウイルス感染者数は、昨年11月頃より再び増加を始め、今年に入って急増し、1月8日に緊急事態宣言が発出された。1月20日ごろから減少傾向が見られるが、医療体制の逼迫は続き、緊急事態宣言が延長された。ワクチン接種に關しては、未確定な部分があり、今後しばらく、感染を抑え込める状況でないと思われる。各個人の感染予防努力は大事であるが、町の感染拡大防止対策の現状および今後について町長の所見を伺う。

町長 町は、感染拡大防止のため、町主催の事業・会議の中止や延期、書面開催など行ってきた。また、テレワークや就職・入学試験の面接などに利用できるサテライトルームを開設し、学校施設では飛沫防止パネルを設置した。さらに、在宅の高齢者や障がいのある方が利用するサービスで都の補助事業の対象とならない小規模施設の従業者に対し、PCR検査などの費用を独自に助成する。各種対策を講じているが、今後も町民の皆さまのご協力を切に願う。



村上 嘉男 議員 (自民新国会)

コロナ対策として町施設の開放を



町長 収容人数の50%以下をお願いしている

質問 急激な感染拡大により、2度目の緊急事態宣言が発令された。地域のさまざまな団体も活動をするに当たっては、書面やリモート開催など感染拡大防止に取り組んでいる。このような状況は1年以上も続き、常態化している。しかし、より良い団体運営を行うためには対面での意見交換が必要である。そこで、ソーシャルディスタンスを確保できる町施設の開放や、パーティションの貸し出しなどの取り組みについて、町長の考えを伺う。

町長 ソーシャルディスタンスを確保できるホール、ふれあいセンター、各コミュニティセンターのホール、スライディングドアを開放しているが、収容人数の50%以下の利用をお願いしている。パーティションなどの貸し出しについては、各コ

タ、各コミュニティセンターのホール、スライディングドアを開放しているが、収容人数の50%以下の利用をお願いしている。パーティションなどの貸し出しについては、各コ



感染防止対策がされた会議室